

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

| 事業名                 | 本年度                         | 前年度 | 比較    | 財 源 内 訳 |     |     |       | 備考 |
|---------------------|-----------------------------|-----|-------|---------|-----|-----|-------|----|
|                     |                             |     |       | 国庫支出金   | 起 債 | その他 | 一般財源  |    |
| (新) ウェブアクセシビリティ向上事業 | 6,687                       | 0   | 6,687 |         |     |     | 6,687 |    |
| トータルコスト             | 7,486千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人] |     |       |         |     |     |       |    |
| 主な業務内容              | ウェブアクセシビリティ向上システム利用料        |     |       |         |     |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）        | —                           |     |       |         |     |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ（高齢者、障がい者を含めた誰もが、ウェブページ上から情報を取得、発信ができるような状態にあること。）を向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムをASP（※）サービスで利用するための利用料。

（※）ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）

ネットワークを通じて、顧客にソフトウェアの機能を提供するサービスのこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区 分                  | 予算額   | 内 容                   |
|----------------------|-------|-----------------------|
| ウェブアクセシビリティ向上システム利用料 | 6,687 | ウェブアクセシビリティ向上システムの利用料 |
| 合 計                  | 6,687 |                       |

3 これまでの取組状況

平成22年10月から全庁ウェブページに対し検証を開始。約46,000箇所の改善データを作成。（平成22年度は株式会社鳥取県情報センターが総務省「ICTふるさと元気事業」（情報通信技術地域 人材育成・活用事業交付金事業）に採択された事業として実施。）

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7867）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

| 事業名                  | 本年度                             | 前年度                | 比較               | 財源内訳         |    |         |                    | 備考 |
|----------------------|---------------------------------|--------------------|------------------|--------------|----|---------|--------------------|----|
|                      |                                 |                    |                  | 国庫支出金        | 起債 | その他     | 一般財源               |    |
| 山陰発！！あいサポート運動推進・連携事業 | (16,355)<br>11,747              | (10,316)<br>10,316 | (6,039)<br>1,431 | (344)<br>344 |    | (4,608) | (11,403)<br>11,403 |    |
| トータルコスト              | 30,119千円（前年度19,191千円）〔正職員：2.3人〕 |                    |                  |              |    |         |                    |    |
| 主な業務内容               | 「あいサポート運動」の普及啓発                 |                    |                  |              |    |         |                    |    |
| 工程表の政策目標（指標）         | －                               |                    |                  |              |    |         |                    |    |

事業内容の説明 ※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

多様な障がいの特性や障がいのある方が困っていること並びに障がいのある方への必要な配慮などを理解し、障がいのある方にちょっとした手助けを行う方に「あいサポーター」になっていただき、障がいの有無に関わらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、支えあう共生社会を実現するため、必要な啓発活動を実施する。

平成23年度は、島根県と協定を結び、山陰発として、島根県と協働して「あいサポート運動」を積極的に推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 事業内容   | 予算額                | 財源       | 備考 |
|--|--------------------|----------|----|
| (1) 「あいサポート運動」の更なる推進<br>・ 県民への施策啓発広報の実施<br>・ あいサポーターシンポジウムの開催<br>・ あいサポート企業・団体の認定<br>・ あいサポート企業・団体活動事例発表会の開催                           | 2,118              | 単県       |    |
| (2) あいサポート研修の充実<br>・ あいサポートDVDバリアフリー版の作成<br>・ あいサポーターステップアップ研修<br>・ あいサポーター研修の実施<br>・ あいサポーターメッセンジャー（研修講師）養成研修<br>・ あいサポートバッジ・パンフレット作成 | 5,922              | 国庫<br>単県 |    |
| (3) 障害者週間等啓発事業<br>・ 障害者週間ポスター・心の輪を広げる体験作文募集・表彰<br>・ 障害者週間における啓発<br>・ 障害者に関する正しい知識の普及啓発（精神障がい）<br>・ 「よりよいくらしのために」の購入                    | 3,707              | 国庫<br>単県 |    |
| (4) あいサポート運動推進員の配置<br>・ 「あいサポート運動」を広く県民に浸透させるため、あいサポート運動推進員を配置する。  | (4,608)            | 基金       |    |
| 計  | (16,355)<br>11,747 |          |    |

3 これまでの取組状況、改善点

県外を含め、1年余りで2万3千人の方々にあいサポート運動の趣旨に賛同いただき、あいサポーターになっていただいた。

しかし、制度の周知はまだ不十分であり、一層の啓発が必要であることから、平成23年度は”鳥取発”のあいサポート運動を、島根県と協定を結ぶことにより、”山陰発”の「あいサポート運動」として積極的に推進する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7889)

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

| 事業名   | 本年度   | 前年度               | 比較             | 財 源 内 訳 |    |          |                  | 備考 |
|---|---|-------------------|----------------|---------|----|----------|------------------|----|
|   |   |                   |                | 国庫支出金   | 起債 | その他      | 一般財源             |    |
| 鳥取発!農福連携モデル事業   | (46,336)<br>4,657   | (45,201)<br>3,861 | (1,135)<br>796 |         |    | (41,679) | (4,657)<br>4,657 |    |
| トータルコスト   | 13,444千円(前年度 11,929千円) [正職員: 1.1人]  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 主な業務内容  | 連絡調整、広報活動、制度設計、作業掘り起こし 等  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | -   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 事業内容の説明 ※上段( )内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額   |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| <p><b>1 事業の目的・概要</b><br/>障がい者の新たな就労の場として、農業・林業・水産業分野への就労を促進するため、実践モデル事業を通じて、就労系障がい者福祉施設における就労事業としての受委託システムの体系を検討するとともに、収益事業としての農業生産活動の促進と、将来的には農業・林業・水産業分野への一般就労を期待し、連携を推進する。</p> |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| <p><b>2 主な事業内容</b><br/><b>(1) 実践モデル事業</b><br/><b>① 農福連携実践モデル事業</b></p>  |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 目的  | 就労系障がい者福祉施設等を利用する障がい者が様々な農作業・林業作業を体験する実践モデル事業を実施して、障がい者が作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業・林業作業のリストアップと支援体制の確立を目指す。   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害福祉サービス事業所のニーズ把握</li> <li>・ 障がい者が有償ボランティア等の支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供</li> <li>・ コーディネーター2名、事務補助員1名の配置</li> <li>・ 協力農家等への謝金支払</li> <li>・ 農業関係者等を対象とした研修</li> <li>・ 個々の実践モデルの検証を通じたマッチング体制の検討</li> </ul> |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 予算額   | (41,679千円)  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 財源  | ふるさと雇用再生特別交付金 10/10   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| ※ 3圏域に設置されている障がい者就労支援プロジェクトチームが実施する。  |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| <p><b>② 水福連携実践モデル事業</b></p>   |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 目的  | 就労系障がい者福祉施設等を利用する障がい者が水産関係の作業を体験する実践モデル事業を実施して、障がい者が作業を行うために必要な工程分析を行い、水産業における作業受委託の可能性を検討する。   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業の掘り起こし等</li> <li>・ 作業希望施設等の調整</li> <li>・ コーディネート、謝金支払い 等</li> </ul>  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 予算額   | 280千円   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 財源  | 一般財源  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| ※ 水産課及び障がい福祉課が実施する。   |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| <p><b>(2) 有償ボランティア制度</b></p>  |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 目的  | 障がい者の農業分野・林業分野での施設外就労を促進するため、作業支援を行う「有償ボランティア制度」を実施。  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 内容  | 施設外就労を行うために、有償ボランティアを雇用した障害福祉サービス事業所に対し、助成金を交付  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 予算額   | 2,160千円   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 財源  | 一般財源  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| <p><b>(3) 研修事業</b></p>  |   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 内容  | 障がい者の農業分野・林業分野での職域拡大を念頭に、障がい者就労支援プロジェクトチームにより、圏域独自のニーズに応じた研修・実習を実施する。   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 予算額   | 2,217千円   |                   |                |         |    |          |                  |    |
| 財源  | 一般財源  |                   |                |         |    |          |                  |    |
| <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b><br/>平成22年12月末までに実践モデル事業に参加した事業所等は28。80件の作業を完了し、延べ2,976人の障がい者が作業にあたった。23年度は農業に加え、林業、水産業についても連携した取組みを推進する。</p>  |   |                   |                |         |    |          |                  |    |

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線：7889)

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

| 事業名   | 本年度                        | 前年度 | 比較  | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|---|----------------------------|-----|-----|---------|----|-----|------|----|
|   |                            |     |     | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| (新) 鳥取県障害福祉サービス事業所ウェブアクセシビリティ技術向上支援事業   | 276                        | 0   | 276 |         |    |     | 276  |    |
| トータルコスト   | 276千円 (前年度 0千円) [正職員：0.0人] |     |     |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容  | 委託料の支払い、現場設営 等             |     |     |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標)   | -                          |     |     |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明   |                            |     |     |         |    |     |      |    |
| <p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>県内のIT系業務を行う障害福祉サービス事業所を対象に、当該事業所がウェブアクセシビリティにかかる業務を受注することが出来るよう、ウェブアクセシビリティにかかる基礎知識、技術等を習得するための研修会を開催する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>アクセシビリティとは、誰もがさまざまな製品や建物やサービスなどを支障なく利用できるかどうか、あるいはその度合いをいう。<br/>特に、ウェブページにおけるアクセシビリティとは、そのウェブページが、身体的・年齢的な条件にかかわらず、どのような環境や条件であっても、誰もが情報を取得・利用できる柔軟性に富んでいて、アクセスした誰もが同様に情報を利用できる状態にあること、あるいはその度合いを意味する。</p> </div> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>県内のIT系業務を行う障害福祉サービス事業所利用者等を対象とした研修会の実施を、株式会社鳥取県情報センターに委託する。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>IT関連の業務を行う障害福祉サービス事業所は、県内に5事業所あるが、こうした事業所においても受注量が減少傾向にある。工賃3倍計画事業等を活用し、就労事業の活性化に取り組んでいくところだが、さらなる取組が必要である。</p> |                            |     |     |         |    |     |      |    |

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子ども発達支援課 (内線：7865)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

| 事業名  | 本年度  | 前年度                     | 比較                      | 財源内訳  |    |                |       | 備考 |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
|--|--|-------------------------|-------------------------|---|----|----------------|-------|----|-----|-----|------|------|---------------------|--|-------|----------------|---|----------------------|-------|-------------------------|---|-----------------|----|----------------|--|---------------------|--------------------|-----|-------|---|------------------|-----|--|---|-----------------------------------|-----|--|--|--|----------------------|-----|-------------------------|--|---|------------------------|---|---|--|--|----|-------|--|--|--|
|  |  |                         |                         | 国庫支出金   | 起債 | その他<br>(基金繰入金) | 一般財源  |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 障がい児・者在宅生活支援事業   | 8,036  | 1,766                   | 6,270                   |   |    | 2,832          | 5,204 |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| トータルコスト  | 10,432千円 (前年度 4,187千円) [正職員：0.3人]                            |                         |                         |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 主な業務内容   | 補助金の要綱制定、申請の受付・交付決定等補助金交付事務                                  |                         |                         |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 工程表の政策目標 (指標)  | 全県で重症心身障がい児・者の日中支援を行える施設、事業所等の確保、身近な地域でのサービス提供体制の実現          |                         |                         |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 事業内容の説明  |  |                         |                         | 【「鳥取県住民生活に光をそそぐ基金」充当事業】   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>障がい児・者のニーズが高いものの、障害者自立支援法等による支給の対象とならないサービスのうち、県が定めた事業を実施する市町村に補助することにより、障がい児・者の在宅生活を支援する。</p>  |  |                         |                         |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| <p>2 主な事業の内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 要医療障がい児・者在宅生活支援事業</td> <td>(1)重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業【新規】<br/>＜鳥取県住民生活に光をそそぐ基金充当事業＞</td> <td>2,832</td> <td>県1/2<br/>市町村1/2</td> <td>新たに看護師を配置し、医療行為が必要な重症心身障がい児・者等を受け入れる事業所に対し、配置の費用と介護給付費の差額相当を助成する。<br/>(ア)児童デイサービス (夏休み等の利用)<br/>(イ)生活介護 (通年の利用)</td> </tr> <tr> <td>(2)生活介護事業所送迎助成事業【新規】</td> <td>2,882</td> <td>県45%<br/>市町村45%<br/>本人10%</td> <td>生活介護事業所において、医療行為が必要な重症心身障がい児・者を送迎するため、介助する者が2人以上となる送迎に要する経費を助成する。</td> </tr> <tr> <td>(3)家庭外看護師派遣支援事業</td> <td>15</td> <td>県1/3<br/>市町村1/3</td> <td>医療行為が必要な障がい児・者が家庭外で4人以上集まり活動する場合に、看護師の派遣費用を助成する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 重度身体障がい者等在宅生活支援事業</td> <td>(1)入院時付添依頼助成事業【新規】</td> <td>360</td> <td>本人1/3</td> <td>人工呼吸器管理が必要な重症障がい児・者の入院時に、保護者による付き添いの一時的な代替を依頼する費用を助成する。</td> </tr> <tr> <td>(2)家庭内排痰補助装置助成事業</td> <td>376</td> <td></td> <td>常時または随時排痰を行うことが必要な障がい児・者が家庭内に排痰補助装置を配置するための費用を助成する。</td> </tr> <tr> <td>3 身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入助成事業【新規】</td> <td>914</td> <td></td> <td></td> <td>身体障害者手帳交付対象外となる中軽度の12歳以下の難聴児が、補聴器等を購入する費用の一部を助成する。</td> </tr> <tr> <td>4 施設入所障がい児・者在宅生活支援事業</td> <td>657</td> <td>県45%<br/>市町村45%<br/>本人10%</td> <td></td> <td>障がい者支援施設等に入所している障がい児・者が、一時帰宅時に在宅サービスを利用する経費を助成する。</td> </tr> <tr> <td>5 発達障がい児・者在宅生活支援事業【廃止】</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td>発達障がい児・者の在宅サービス利用が障害者自立支援法の給付対象となったため。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,036</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> |  |                         |                         |   |    |                |       |    | 事業名 | 予算額 | 負担割合 | 事業内容 | 1 要医療障がい児・者在宅生活支援事業 | (1)重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業【新規】<br>＜鳥取県住民生活に光をそそぐ基金充当事業＞ | 2,832 | 県1/2<br>市町村1/2 | 新たに看護師を配置し、医療行為が必要な重症心身障がい児・者等を受け入れる事業所に対し、配置の費用と介護給付費の差額相当を助成する。<br>(ア)児童デイサービス (夏休み等の利用)<br>(イ)生活介護 (通年の利用) | (2)生活介護事業所送迎助成事業【新規】 | 2,882 | 県45%<br>市町村45%<br>本人10% | 生活介護事業所において、医療行為が必要な重症心身障がい児・者を送迎するため、介助する者が2人以上となる送迎に要する経費を助成する。 | (3)家庭外看護師派遣支援事業 | 15 | 県1/3<br>市町村1/3 | 医療行為が必要な障がい児・者が家庭外で4人以上集まり活動する場合に、看護師の派遣費用を助成する。 | 2 重度身体障がい者等在宅生活支援事業 | (1)入院時付添依頼助成事業【新規】 | 360 | 本人1/3 | 人工呼吸器管理が必要な重症障がい児・者の入院時に、保護者による付き添いの一時的な代替を依頼する費用を助成する。 | (2)家庭内排痰補助装置助成事業 | 376 |  | 常時または随時排痰を行うことが必要な障がい児・者が家庭内に排痰補助装置を配置するための費用を助成する。 | 3 身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入助成事業【新規】 | 914 |  |  | 身体障害者手帳交付対象外となる中軽度の12歳以下の難聴児が、補聴器等を購入する費用の一部を助成する。 | 4 施設入所障がい児・者在宅生活支援事業 | 657 | 県45%<br>市町村45%<br>本人10% |  | 障がい者支援施設等に入所している障がい児・者が、一時帰宅時に在宅サービスを利用する経費を助成する。 | 5 発達障がい児・者在宅生活支援事業【廃止】 | 0 | — |  | 発達障がい児・者の在宅サービス利用が障害者自立支援法の給付対象となったため。 | 合計 | 8,036 |  |  |  |
| 事業名  | 予算額  | 負担割合                    | 事業内容                    |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 1 要医療障がい児・者在宅生活支援事業  | (1)重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業【新規】<br>＜鳥取県住民生活に光をそそぐ基金充当事業＞ | 2,832                   | 県1/2<br>市町村1/2          | 新たに看護師を配置し、医療行為が必要な重症心身障がい児・者等を受け入れる事業所に対し、配置の費用と介護給付費の差額相当を助成する。<br>(ア)児童デイサービス (夏休み等の利用)<br>(イ)生活介護 (通年の利用) |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
|  | (2)生活介護事業所送迎助成事業【新規】   | 2,882                   | 県45%<br>市町村45%<br>本人10% | 生活介護事業所において、医療行為が必要な重症心身障がい児・者を送迎するため、介助する者が2人以上となる送迎に要する経費を助成する。   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
|  | (3)家庭外看護師派遣支援事業  | 15                      | 県1/3<br>市町村1/3          | 医療行為が必要な障がい児・者が家庭外で4人以上集まり活動する場合に、看護師の派遣費用を助成する。  |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 2 重度身体障がい者等在宅生活支援事業  | (1)入院時付添依頼助成事業【新規】   | 360                     | 本人1/3                   | 人工呼吸器管理が必要な重症障がい児・者の入院時に、保護者による付き添いの一時的な代替を依頼する費用を助成する。   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
|  | (2)家庭内排痰補助装置助成事業   | 376                     |                         | 常時または随時排痰を行うことが必要な障がい児・者が家庭内に排痰補助装置を配置するための費用を助成する。   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 3 身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入助成事業【新規】  | 914  |                         |                         | 身体障害者手帳交付対象外となる中軽度の12歳以下の難聴児が、補聴器等を購入する費用の一部を助成する。  |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 4 施設入所障がい児・者在宅生活支援事業   | 657  | 県45%<br>市町村45%<br>本人10% |                         | 障がい者支援施設等に入所している障がい児・者が、一時帰宅時に在宅サービスを利用する経費を助成する。   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 5 発達障がい児・者在宅生活支援事業【廃止】   | 0  | —                       |                         | 発達障がい児・者の在宅サービス利用が障害者自立支援法の給付対象となったため。  |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| 合計   | 8,036  |                         |                         |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |
| <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成15年度中途から取り組み、障害者自立支援法の介護給付等の対象とならない、法の隙間を埋める事業として、在宅の障がい児・者の生活向上に役立ってきた。</p> <p>今年度は、近年増えている医療行為が必要な重症心身障がい児・者への支援及び正しい言葉の獲得のため、中軽度の難聴児への支援を新たに行う。</p>   |  |                         |                         |   |    |                |       |    |     |     |      |      |                     |  |       |                |   |                      |       |                         |   |                 |    |                |  |                     |                    |     |       |   |                  |     |  |   |                                   |     |  |  |  |                      |     |                         |  |   |                        |   |   |  |  |    |       |  |  |  |

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7578)

2目 事務局費

(単位：千円)

| 事業名  | 本年度   | 前年度  | 比較  | 財源内訳   |    |              |        | 備考 |
|--|---|--|---|--|----|--------------|--------|----|
|  |   |  |   | 国庫支出金  | 起債 | その他<br>(諸収入) | 一般財源   |    |
| (新)知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業  | 40,528  | 0  | 40,528                                      |  |    | 200          | 40,328 |    |
| トータルコスト  | 42,126千円 (前年度0千円) [正職員：0.2人]                                |  |   |  |    |              |        |    |
| 主な業務内容   | 関係機関との連携・調整等  |  |   |  |    |              |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -   |  |   |  |    |              |        |    |
| <b>事業内容の説明</b>   |   |  |   |  |    |              |        |    |
| <b>1 事業の目的・概要</b>  |   |  |   |  |    |              |        |    |
| <p>県立学校に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業等への就労促進を図る。</p> |   |  |   |  |    |              |        |    |
| <b>2 事業内容</b>  |   |  |   |  |    |              |        |    |
| <p>障がい者等を一般公募により雇用し、県立学校内での様々な業務を通じて、能力向上のための訓練を最長2年間かけて行うことにより、一般就労への移行を促進する。</p>             |   |  |   |  |    |              |        |    |
| 配置校  | 雇用人数  |  | 業務内容  |  |    |              |        |    |
|  | 障がい者  | 支援員  | 障がい者  | 支援員  |    |              |        |    |
| 高等学校<br>[鳥取湖陵 智頭農林<br>倉吉農業 米子白鳳<br>日野]   | [知的障がい者]<br>農場管理補助職員<br>14人<br>※各校2人<br>(智頭農林、倉吉<br>農業は各4人) | 業務支援職員<br>7人<br>※各校1人<br>(智頭農林、倉吉<br>農業は各2人) | 農産物への灌<br>水・散水、農<br>場等の除草、<br>ハウスの清掃<br>等   | 業務に係る支<br>援、基本的職<br>業習慣のため<br>の指導、教職<br>員との連絡調<br>整等 |    |              |        |    |
| 特別支援学校<br>[鳥取聾学校本校・ひ<br>まわり分校]   | [聴覚障がい者]<br>業務補助職員<br>2人<br>※各校1人                           | -  | データ入力等<br>の事務作業、<br>校内実習等に<br>おける補助的<br>業務等 | -  |    |              |        |    |
| <b>3 これまでの取組状況、改善点</b>   |   |  |   |  |    |              |        |    |
| <p>現在の雇用情勢にあつては、特別支援学校卒業生の就職状況は厳しく、就労支援に向けた取組が必要である。(特別支援学校就職希望者の就職率：平成21年度末73.9%)</p>         |   |  |   |  |    |              |        |    |